



財政収支見通し

(令和5年度－令和7年度)

令和4年3月23日

1 目的

持続的に健全な財政運営を行うためには、中長期的な視点で予算編成を行うことが重要であります。

このため、第6次総合計画の策定時に、10か年の財政収支見通しを作成しましたが、その後の社会経済情勢の変化や国の制度改正などを的確に把握し、より正確な推計に基づく財政運営を行うため、実情に合わせた短期的な「財政収支の見通し」を作成します。

また、その見通しと対応策を市民や議会などに公表し、市の財政状況について、理解を高めることも目的としています。

2 財政収支見通しの期間

現下の社会経済情勢などの急激な変化も考慮し、期間は、令和5年度から令和7年度までの3か年としました。

3 財政収支見通しの推計方針及び前提条件

(1) 推計方針

- ・全体としては、令和4年度当初予算額をもとに推計しました。
- ・歳入は、国の景気見通しや国際機関及び民間のシンクタンクの経済見通しなどを参考とし、新型コロナウイルス感染症による影響なども考慮し、市税や交付金の見込みを算出しました。
- ・歳出は、令和4年度当初予算編成時に作成した全事業の総点検シートにより事業計画の見直しを行い、積み上げる手法により算出しました。

(2) 前提条件

①経済成長率

- ・新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、景気は持ち直しの動きが続いているものの、一部弱さがみられ、先行きは、景気の持ち直しに期待しつつも感染拡大による影響や供給面での制約など、下振れリスクに十分注意する必要があると予想されています。そのような中、ロシアのウクライナ侵攻による日本経済への影響も懸念されていますが、国や国際機関、民間などの経済見通し等を参考に、年率1.0%程度のプラス成長として見込みました。

②推計方法

ア 歳入

- ・市税は、上記①の経済成長率をベースに、高田地区工業団地への企業進出による固定資産税の家屋、償却資産の増加や評価替えなど、個々の項目の状況を判断して推計しました。

- ・地方交付税及びその代替措置である臨時財政対策債は、地方財政計画に基づく折半対象財源不足額が生じていない令和4年度当初予算と同額としました。
- ・建設市債については、歳出事業費などを考慮する中で、市債残高の抑制に向けて財政調整基金等の活用による調整を図りました。
- ・その他の歳入については、特殊要因を除き、令和4年度予算額と同額程度で見込みました。
- ・ふるさと応援寄附金は、令和4年度予算額と同額の15億円を見込みました。
- ・歳入歳出の財源不足は、財政調整基金の取崩しにより調整しました。

イ 歳 出

- ・人件費は、国勢調査や退職手当などの特殊要因を除き、同水準としました。
- ・扶助費は、過去3か年の伸び率を考慮しました。
- ・普通建設事業費は、令和4年度と同額程度の事業費を基に、継続事業や今後予定されている大型事業等を考慮して設定しました。
- ・積立金は、造成した庁舎整備基金への積立金を考慮し、令和4年度予算額と同額程度で見込みました。
- ・繰出金は、国民健康保険事業特別会計での医療費や介護保険及び後期高齢者医療特別会計での高齢者人口の増加に伴う給付費等の増を見込みました。
- ・その他の歳出においては、部別包括予算制度を踏まえ、特殊要因を除き令和4年度予算額と同額程度と推計しました。

4 収支の見通しと財政健全化に向けた取り組み

(1) 収支の見通し

収支の見通しについては、3か年の扶助費の伸びや大型事業を見込んで、現在の基金を活用する中で、収入は確実に確保できる見通しです。

なお、例年ベースの繰越金が確保できれば、基金も今後の健全な財政運営を行うために必要な残高を確保できる見込みです。

また、市債残高については、今後の大型事業での市債の増加を見込んで、特定財源をできる限り確保し、新規の市債発行額を抑制することで、臨時財政対策債等を除く市債残高は500億円以下を維持できるものと見込みます。

(2) 財政健全化に向けた取り組み

歳入歳出ともに、これまでと同様、国や県の補助金などの特定財源をできる限り確保しながら、全事業の総点検による事業内容の精査や、部別包括予算制度などの継続実施により、事業の必要性や効果の検証に基づく、優先度等に応じたメリハリのある資源配分と財政支出の平準化に努めていきます。

また、市債についても、事業の推進と併せて、収支状況、基金残高及び後年度の交付税措置の有無などを総合的に判断して借入れを行い、市債残高の適正管理を実施していきます。

財政収支見通し（令和5年度－令和7年度）

【歳入】

（単位：百万円）

No.	項目	R4 予算	R5 推計	R6 推計	R7 推計	R5-R7 推計	備考
1	市税	21,100	21,200	21,300	21,500	64,000	経済成長率を+1.0%程度と見込む 評価替え等を考慮
2	地方譲与税	415	415	415	415	1,245	令和4年度と同額程度を見込む
3	利子割交付金等	3,604	3,635	3,667	3,699	11,001	経済成長率を見込む
4	地方交付税	3,200	3,200	3,200	3,200	9,600	令和4年度と同額程度を見込む
5	分担金及び負担金	202	202	202	202	606	令和4年度と同額程度を見込む
6	使用料及び手数料	373	375	375	375	1,125	令和4年度と同額程度を見込む
7	国庫支出金	9,060	9,340	9,613	10,040	28,993	歳出事業費より見込む
8	県支出金	4,781	4,862	4,945	5,030	14,837	歳出事業費より見込む
9	繰入金	4,036	3,706	3,757	3,382	10,845	
	財政調整基金	3,100	2,759	2,810	2,435	8,004	財源不足に対応（志太広域事務組合建設事業分の取崩しを考慮）
	減債基金	500	500	500	500	1,500	令和4年度と同額程度を見込む
	特目基金、他会計	436	447	447	447	1,341	令和4年度と同額程度を見込む 特別会計からの繰入を考慮
10	市債	3,334	3,552	3,696	3,907	11,155	
	建設市債	2,534	2,752	2,896	3,107	8,755	大型事業を考慮し、基金の活用により 新規発行額を抑制
	臨時財政対策債	800	800	800	800	2,400	令和4年度と同額程度を見込む
11	諸収入・その他	5,675	6,013	5,730	6,150	17,893	令和4年度と同額程度を見込む 土地売却、貸付金の返還を考慮
計		55,780	56,500	56,900	57,900	171,300	

【歳出】

（単位：百万円）

No.	項目	R4 予算	R5 推計	R6 推計	R7 推計	R5-R7 推計	備考
1	人件費	7,687	7,719	7,624	7,771	23,114	特殊要因を除き同水準と見込む
	退職手当	347	379	284	379	1,042	定年退職者分を見込む
	退職手当以外	7,340	7,340	7,340	7,392	22,072	令和4年度同水準、国勢調査等を考慮
2	物件費	6,720	6,220	6,220	6,270	18,710	特殊要因を除き、令和4年度と同額程度を見込む
3	維持補修費	478	480	480	480	1,440	令和4年度と同額程度を見込む
4	扶助費	13,126	13,388	13,656	13,929	40,973	過去3か年の伸び（+2.0%）を考慮
5	補助費等	9,226	9,573	9,721	9,780	29,074	志太広域事務組合の建設事業を考慮
6	普通建設事業費	6,807	7,593	7,901	8,215	23,709	令和4年度の事業費を基準に大型事業を反映
7	災害復旧事業費	70	50	50	50	150	
8	公債費	3,987	3,897	3,603	3,690	11,190	償還シミュレーションにより算出
9	積立金	598	590	590	590	1,770	庁舎整備基金への積立て及び基金の運用益を見込む
10	投資及び出資、貸付金	3,418	3,433	3,423	3,413	10,269	
11	繰出金	3,463	3,457	3,532	3,612	10,601	
12	予備費	200	100	100	100	300	
計		55,780	56,500	56,900	57,900	171,300	

参考1 各年度末における基金残高の見通し

○今後予定している大型事業への財源として活用するが、3年後の基金残高総額は、一定の額を確保できる見込み

(単位：億円)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	105.0	89.2	76.8	63.9	54.7
減債基金	18.2	18.2	18.2	18.2	17.8
特目基金	84.9	86.1	87.4	88.7	90.0
定額運用基金	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7
合計	208.6	194.1	183.0	171.4	163.2

※財政調整基金及び減債基金の残高は、例年ベースの繰越を想定し、志太広域事務組合建設事業分以外（約20億円）の取崩しの見送りを見込む

参考2 各年度末における市債残高（全会計）の見通し

○今後予定している大型事業により一般会計では増加する見込みであるが、全会計の市債残高は、3年間で約11.9億円を削減し、令和7年度末には全会計合計で670億円を下回る見込み

(単位：億円)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	413.0	408.4	412.5	414.5	418.1
企業会計	285.6	269.4	273.5	258.3	247.8
合計	698.6	677.8	686.0	672.8	665.9
臨財債等を除く	463.4	454.9	475.4	472.8	477.4

参考3 財政指標の見通し

○市債残高の縮減と、今後予定している大型事業に対する市債の増加により、実質公債費比率は、8%程度で推移する見込み
将来負担比率は、クリーンセンター建設事業による志太広域事務組合への負担金の増加の影響などにより徐々に伸びていく見込み

(単位：%)

項目	R3	R4	R5	R6	R7	備考
実質公債費比率	8.4	8.1	8.4	8.4	8.4	25%以上は早期健全化が必要
将来負担比率	10.0	4.0	4.5	12.4	27.2	350%以上は早期健全化が必要

※比率は、小さいほど健全性が高い

用語説明

○地方譲与税・利子割交付金等

国や県が、国税や県税として集め、市へ配分されるもの

※自動車重量譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金など

○地方交付税

全国の市町村が等しく行うべき事務のため、市の収入状況により国から交付される

○分担金及び負担金、使用料及び手数料

保育料、市民会館等の施設の利用料、住民票等の証明書発行手数料など

○国庫支出金、県支出金

生活保護等の社会保障費や公共事業に対し、国や県から受けるもの

○繰入金 市の貯金（基金）の取崩し及び駐車場特別会計からの繰入れ

○市債

市のいわゆる借金のこと、建設市債及び臨時財政対策債の種類がある

建設市債は公共事業の資金として、臨時財政対策債は地方交付税の代替えとして借り入れるもの

なお、臨時財政対策債の返済に必要なお金は、国から全額交付される

○諸収入・その他

貸付金の元利収入や寄付金など、上記のいずれにも区分されない市のその他の収入

○人件費 職員の給料や手当、社会保険料の雇用者（市）負担金など

○物件費

公共用施設の維持管理（委託料、光熱水費、電話代や消耗品など）等に係る経費

○維持補修費 公共用施設等の修繕費や原材料費など維持保全に係る経費

○扶助費 生活保護等の社会保障制度に係る経費

○補助費等

団体への補助金、講師等の謝礼、病院事業や志太広域事務組合への負担金など

○普通建設事業費 道路、河川や公民館などの公共用施設等の整備に係る経費

○災害復旧費 台風、地震などの自然災害により被害をうけた公共用施設等の復旧経費

○公債費 市の借入金の返済金

○積立金 市の基金（貯金）への積立金

○投資及び出資、貸付金

病院事業の医療機器整備などへの出資、市民への住宅・教育資金の貸付など

○繰出金

国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の特別会計への支出金

○部別包括予算制度

予算の査定や執行などの権限を大幅に各部局長に移譲し、各部局長の責任と判断のもとに事業決定を行うシステム

○全事業の総点検

部別包括予算を活用する手法で、職員自らが全ての事業を対象に事業内容及び経費内容を見直し、効率的・戦略的に事業展開を図るシステム